

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 シモジマ

上場取引所 東

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 谷中 浩三

TEL 03-3862-8626

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	37,303	—	2,838	—	2,764	—	1,551	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	64.27	—
20年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	32,101	25,920	80.7	1,092.45
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 25,917百万円 20年3月期 一百万円

(注)平成21年3月期から連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,773	—	3,471	—	3,635	—	2,115	—	87.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 24,257,826株 20年3月期 一株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 533,916株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 24,139,633株 20年3月期第3四半期 一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、数値並びに対前期増減率については記載していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、上半期に引き続き低迷する中、多くの業界における派遣切りと人員整理等により就業率は低下し、金融の収縮と不安から消費も落ち込み、景気の先行きに不透明感が更に広がってきました。

当社グループを取り巻く環境も厳しさを増してきており、当第3四半期連結累計期間の業績は第2四半期に下方修正した予想水準での推移をしております。

当第3四半期連結累計期間においては、ハロウィン、クリスマスなどイベント事業の展開、新業態店舗における幅広い顧客層への多岐に亘る商品提供などに積極的に取り組みました。

この結果、連結売上が373億3百万円となり、連結営業利益28億38百万円、連結経常利益27億64百万円、連結純利益15億51百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋、包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。当期は各種イベントへの対応、サイズ・仕様など多様化するお客様ニーズへの対応などに注力いたしました。

この結果、紙製品事業の連結売上は71億78百万円となり全体の19.2%を占めました。

〔化成品・包装資材〕

ポリエチレン袋、PP袋等の化成品と粘着テープ、紐リボン、食品包材などの一般包装資材は、お客様のニーズ、社会のニーズに合った環境に配慮した素材、商品適性を考慮した商品開発を進めました。

この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は190億36百万円となり全売上の51.1%を占めました。

〔店舗用品〕

ポスター・カード等の商店用品、コピー用紙・筆記具等の事務用品、店飾雑貨・日用雑貨等を含む店舗用品事業は当社オリジナルブランド商品も含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」を基本コンセプトにした販売体制を確立・推進したことにより、安定した売上が計上することができました。

この結果、店舗用品事業の連結売上は110億78百万円となり全売上の29.7%を占めました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当第3四半期連結会計期間につきましては連結初年度にあたるため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸借対照表に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状況は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は、現金及び預金50億72百万円、売上債権59億35百万円、商品等棚卸資産が55億24百万円などであります。

固定資産は、土地・建物及び機械装置等の有形固定資産が130億5百万円とのれんほかの無形固定資産2億28百万円であります。投資その他の資産の15億31百万円は、敷金・保証金5億12百万円、保険積立金4億9百万円、投資有価証券2億35百万円などであります。

この結果、資産の部につきましては321億1百万円となりました。

〔負債の部〕

仕入債務25億96百万円、未払法人税等 6 億13百万円、未払金 4 億91百万円、未払費用 2 億86百万円等の流動負債と、長期借入金 2 億36百万円、退職給付引当金 4 億82百万円、再評価に係る繰延税金負債 3 億76百万円等の固定負債で、負債の部につきましては61億81百万円となりました。

〔純資産の部〕

純資産は、自己株取得により自己株式が 6 億11百万円になったこと等により259億20百万円となりました。この結果、当第 3 四半期連結会計期間末の自己資本比率は80.7%となりました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当第 3 四半期連結会計期間につきましては連結初年度にあたるため、前第 3 四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年度 3 月期の業績予想につきましては、平成20年11月 6 日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 3 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第 3 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第 2 四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてののみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成20年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,072,237
受取手形及び売掛金	5,935,646
有価証券	50,523
商品及び製品	4,939,097
原材料及び貯蔵品	585,131
その他	771,564
貸倒引当金	△18,288
流動資産合計	17,335,912
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	5,312,034
土地	7,078,728
その他（純額）	615,065
有形固定資産合計	13,005,828
無形固定資産	
のれん	138,726
その他	89,804
無形固定資産合計	228,531
投資その他の資産	
その他	1,546,070
貸倒引当金	△14,385
投資その他の資産合計	1,531,685
固定資産合計	14,766,045
資産合計	32,101,957

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,596,320
短期借入金	103,000
未払法人税等	613,256
賞与引当金	107,890
役員賞与引当金	38,607
その他	1,278,019
流動負債合計	4,737,093
固定負債	
長期借入金	236,509
退職給付引当金	482,403
役員退職慰労引当金	106,954
その他	618,498
固定負債合計	1,444,366
負債合計	6,181,459
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,405,070
資本剰余金	1,304,881
利益剰余金	30,132,211
自己株式	△611,606
株主資本合計	32,230,557
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	66,059
繰延ヘッジ損益	△104,108
土地再評価差額金	△6,275,342
評価・換算差額等合計	△6,313,391
少数株主持分	3,332
純資産合計	25,920,497
負債純資産合計	32,101,957

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	37,303,635
売上原価	25,637,478
売上総利益	11,666,157
販売費及び一般管理費	8,827,167
営業利益	2,838,989
営業外収益	
受取利息	104,002
受取配当金	1,891
受取賃貸料	65,729
雑収入	90,610
営業外収益合計	262,233
営業外費用	
支払利息	5,301
売上割引	56,289
為替差損	252,177
雑損失	22,625
営業外費用合計	336,393
経常利益	2,764,830
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,975
特別利益合計	2,975
特別損失	
保険解約損	14,262
固定資産除却損	9,727
投資有価証券評価損	1,845
特別損失合計	25,836
税金等調整前四半期純利益	2,741,969
法人税等	1,191,525
少数株主損失(△)	△1,012
四半期純利益	1,551,456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,741,969
減価償却費	332,582
のれん償却額	26,988
固定資産除却損	9,727
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,845
保険解約損益 (△は益)	14,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156,038
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,607
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,023
受取利息及び受取配当金	△105,894
支払利息	5,301
為替差損益 (△は益)	244,869
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,348,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△280,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	398,130
その他	△109,462
小計	1,856,147
利息及び配当金の受取額	100,625
利息の支払額	△5,301
法人税等の支払額	△1,697,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△537,479
無形固定資産の取得による支出	△9,385
投資有価証券の取得による支出	△2,652
貸付けによる支出	△42,800
貸付金の回収による収入	56,286
その他	△191,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△67,847
自己株式の取得による支出	△586,429
自己株式の売却による収入	92
配当金の支払額	△726,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,236,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,954,395
現金及び現金同等物の期首残高	7,077,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,122,760

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	紙製品事業 (千円)	化成品・包装資材事業 (千円)	店舗用品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,178,927	19,036,660	11,078,337	9,709	37,303,635	—	37,303,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,223	—	694,619	712,842	△712,842	—
計	7,178,927	19,054,883	11,078,337	704,329	38,016,478	△712,842	37,303,635
営業利益	1,828,903	1,792,833	462,851	91,707	4,176,295	△1,337,305	2,838,989

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が586,329千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が611,606千円となっております。